

須崎市営巡航船運航管理規程(平成17年須崎市訓令第38号)の全部を改正する。

## 目次

- 第1章 総則(第1条―第3条)
- 第2章 安全管理の組織(第4条)
- 第3章 安全統括管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名(第5条―第9条)
- 第4章 市長及び安全統括管理者の責務(第10条―第13条)
- 第5章 安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制(第14条・第15条)
- 第6章 安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限(第16条―第18条)
- 第7章 安全管理規程の変更(第19条)
- 第8章 運航計画、配船計画及び配乗計画(第20条―第22条)
- 第9章 運航の可否判断(第23条―第27条)
- 第10章 運航に必要な情報の収集及び伝達(第28条―第30条)
- 第11章 輸送に伴う作業の安全の確保(第31条―第35条)
- 第12章 輸送施設の点検整備(第36条―第38条)
- 第13章 海難その他の事故の処理(第39条―第46条)
- 第14章 安全に関する教育、訓練及び内部監査等(第47条―第50条)
- 第15章 補則(第51条・第52条)

## 第1章 総則

## (目的)

第1条 この規程は、須崎市が定める明確な安全方針に基づき、関係職員に安全最優先意識の徹底を図るとともに、これを実行すべく、須崎市営巡航船事業(以下「巡航船事業」という。)の使用する旅客船(以下「船舶」という。)の業務(付随する業務を含む。以下同じ。)を安全、適正かつ円滑に処理するための責任体制及び業務実施の基準を明確にし、もって輸送の安全を確保することを目的とする。

## (用語の意義)

第2条 この規程における用語の意義は、次表に定めるところによる。

| 番号 | 用語         | 意義                                                         |
|----|------------|------------------------------------------------------------|
| 1  | 安全マネジメント態勢 | 巡航船事業で行われる安全管理が、あるべき手順及び方法に沿って確立され、実施され、維持される状態            |
| 2  | 市長         | 巡航船事業において最高位で指揮し、管理する者                                     |
| 3  | 安全統括管理者    | 輸送の安全を確保するための管理業務を統括管理する者                                  |
| 4  | 安全統括管理補助者  | 安全統括管理者の職務を補佐する者                                           |
| 5  | 安全統括管理者代行  | 安全統括管理者が職務を執行できないとき、その職務を代行する者                             |
| 6  | 安全方針       | 安全統括管理者がリーダーシップを発揮して主体的に関与し設定された輸送の安全を確保するための須崎市全体の意図及び方向性 |
| 7  | 安全重点施策     | 安全方針に沿って追求し、達成を目指すための具体的施策                                 |
| 8  | 運航管理者      | 船長の職務権限に属する事項以外の船舶の運航の管理に関する統括責任者                          |
| 9  | 運航管理補助者    | 運航管理者の職務を補佐する者                                             |
| 10 | 運航管理者代行    | 運航管理者が職務を執行できないとき、その職務を代行する者                               |
| 11 | 船長         | 法令に定める船長の職務及び権限に基づき、巡航船事業においてその職務に従事する者                    |
| 12 | 乗組員        | 船舶に乗り組み運航業務に従事する船長以外の者                                     |
| 13 | 運航計画       | 起終点、寄港地、航行経路、航海速力、運航回数、発着時刻、運航の時季等に関する計画                   |
| 14 | 配船計画       | 運航計画を実施するための船舶の特定、当該船舶の回航及び入渠、予備船の投入等に関する計画                |
| 15 | 配乗計画       | 乗組員の編成、勤務割り等に関する計画                                         |
| 16 | 発航         | 現在の停泊場所を解らん又は抜錨して次の目的港への航海を開始すること                          |
| 17 | 基準航行       | 基準経路を基準速力により航行すること                                         |
| 18 | 港内         | 社会通念上港として認められる区域内                                          |
| 19 | 入港         | 港の区域内、港湾区域内等において、狭水路、関門等を通航して防波堤等の内部へ進航すること                |

|    |       |                                                                                         |
|----|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 20 | 運航    | 「発航」、「基準経路及び基準速力による航行の継続」又は「入港(着岸)」を行うこと                                                |
| 21 | 反転    | 目的港への航行の継続を中止し、発航港へ引返すこと                                                                |
| 22 | 気象・海象 | 風速(10分間の平均風速)、視程(目標を認めることができる最大距離。ただし、視程が方向によって異なる場合はその中の最小値をとる。)及び波高(隣り合った波の峰と谷との鉛直距離) |
| 23 | 運航基準図 | 航行経路(起終点、寄港地、針路、変針点等)、標準運航時刻、航海速力、船長が甲板上の指揮をとるべき区間、その他航行の安全を確保するために必要な事項を記載した図面         |
| 24 | 船舶上   | 船舶の舷側より内側。ただし、舷てい、歩み板、シップランプ等船舶側から属具又は施設を架設した場合はその先端までを含む。                              |
| 25 | 陸上    | 船舶上以外の場所。ただし、陸上施設の区域内に限る。                                                               |
| 26 | 危険物   | <a href="#">危険物船舶運送及び貯蔵規則第2条</a> に定める危険物                                                |
| 27 | 陸上施設  | 岸壁(防舷設備を含む。)、旅客待合室等船舶の係留、旅客の乗降等の用に供する施設                                                 |

(運航基準、作業基準及び事故処理基準)

第3条 この規程の実施を図るため、運航基準、作業基準及び事故処理基準を定める。

2 船舶の運航については、この規程及び運航基準に定めるところによる。

3 旅客の乗下船、船舶の離着岸等に係る作業方法、危険物等の取扱い、旅客への遵守事項の周知等については、この規程及び作業基準に定めるところによる。

4 事故発生時の非常連絡の方法、事故処理組織、その他事故の処理に必要な事項については、この規程及び事故処理基準に定めるところによる。

## 第2章 安全管理の組織

(安全管理の組織)

第4条 この規程の目的を達成するため、次のとおり安全統括管理者、安全統括管理補助者、運航管理者、運航管理補助者を置く。

- (1) 安全統括管理者 1人
- (2) 安全統括管理補助者 若干人
- (3) 運航管理者 1人
- (4) 運航管理補助者 若干人

2 巡航船事業で管理する区域は、次のとおりとする。

坂内～埋立航路

## 第3章 安全統括管理者及び運航管理者等の選解任並びに代行の指名

(安全統括管理者の選任)

第5条 市長は、巡航船事業担当課(以下「担当課」という。)内から安全統括管理者を選任する。

(運航管理者の選任)

第6条 市長は、安全統括管理者の意見を聴いて[海上運送法施行規則第7条の2の3](#)に規定する要件に該当する者の中から運航管理者を選任する。

(安全統括管理者及び運航管理者の解任)

第7条 市長は、安全統括管理者又は運航管理者が[次の各号](#)のいずれかに該当することとなったときは、当該安全統括管理者又は運航管理者を解任するものとする。

- (1) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき
- (2) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引続き行うことが困難になったとき
- (3) 安全管理規程に違反することにより、安全統括管理者又は運航管理者がその職務を引続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき

(安全統括管理者代行の指名)

第8条 安全統括管理者は、安全統括管理補助者の中から安全統括管理者代行を指名しておくものとする。

2 [前項](#)の場合において、安全統括管理者は、それぞれ2人以上の者に順位を付して指名することができる。

(運航管理者代行の指名)

第9条 運航管理者は、運航管理補助者の中から運航管理者代行を指名しておくものとする。

2 [前項](#)の場合において、運航管理者は、それぞれ2人以上の者に順位を付して指名することができる。

## 第4章 市長及び安全統括管理者の責務

(市長の責務)

第10条 市長は、確固たる安全マネジメント態勢の実現を図るため、その責務を的確に果たすべく、[次条](#)以下に掲げる内容について、確実に実施する。

2 市長は、事業の輸送の安全を確保するための管理業務の実施範囲を明らかにする。

(安全統括管理者の主体的関与)

第11条 船舶による輸送の安全確保のため、安全統括管理者は次に掲げる事項について主体的に関与し、巡航船事業全体の安全マネジメント態勢を適切に運営する。

- (1) 関係法令及び規程の遵守と安全最優先の原則の徹底
- (2) 安全方針の設定
- (3) 安全重点施策の策定及び確実な実行
- (4) 重大な事故等に対する確実な対応
- (5) 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、かつ、輸送の安全を確保するために必要な要員、情報、輸送施設等を確実に使用できるようにすること。
- (6) 安全マネジメント態勢の見直し  
(安全方針)

第12条 安全統括管理者は、巡航船事業の安全管理にかかわる全体的な意図及び方向性を明確に示した安全方針を設定し巡航船事業に関係するすべての職員(以下「関係職員」という。)に周知する。

2 安全方針には輸送の安全確保を的確に図るために、次の事項を明記する。

- (1) 関係法令及び規程の遵守と安全最優先の原則
- (2) 安全マネジメント態勢の継続的改善

3 安全方針は、その内容について効果的・具体的な実現を図るため、安全統括管理者の率先垂範により、周知を容易かつ効果的に行う。

4 安全方針は、必要に応じて見直しを行う。

(安全重点施策)

第13条 安全方針に沿って、具体的な施策を実施するため、安全重点施策を策定し実施する。

2 安全重点施策は、それを必要とする部門や組織の階層グループがそれぞれ策定し、その達成度が把握できるような実践的かつ具体的なものとする。

3 安全重点施策は、これを実施するための責任者、手段、日程等を含むものとする。

4 安全重点施策を毎年、進捗状況を把握するなどして見直しを行う。

#### 第5章 安全統括管理者及び運航管理者等の勤務体制

(安全統括管理者の勤務体制)

第14条 安全統括管理者は、常時連絡できる体制になければならない。

2 安全統括管理者がその職務を執ることができないときは、[第8条第2項](#)の順位に従い安全統括管理者代行が職務を代行するものとする。

(運航管理者の勤務体制)

第15条 運航管理者は、船舶が就航している間は、原則として浦ノ内市民交流会館(以下「交流会館」という。)内で勤務し、船舶の就航中に職場を離れるときは運航管理補助者と常時連絡できる体制になければならない。

2 運航管理者は、[前項](#)の連絡の不能その他の理由により、その職務を執ることができないと認めるときは、あらかじめ運航管理者代行にその職務を引継いでおくものとする。ただし、引継ぎ前に運航管理者と運航管理補助者の連絡が不能となったときは、連絡がとれるまでの間、[第9条第2項](#)の順位に従い運航管理者代行が運航管理者の職務を代行するものとする。

3 運航管理者に選任されている者が船長として巡航船業務に従事している間は、運航管理者代行が運航管理者の職務を執るものとする。

#### 第6章 安全統括管理者及び運航管理者等の職務及び権限

(安全統括管理者の職務及び権限)

第16条 安全統括管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) 安全マネジメント態勢に必要な手順及び方法を確立し、実施し、維持すること。
- (2) 安全マネジメント態勢の課題又は問題点を把握するために、安全重点施策の進捗状況、情報伝達及びコミュニケーションの確保、事故等に関する報告、是正措置及び予防措置の実施状況等、安全マネジメント態勢の実施状況及び改善の必要性の有無を市長に報告し、記録すること。
- (3) 関係法令の遵守と安全最優先の原則を関係職員へ徹底するとともに、安全管理規程の遵守を確実にすること。

(運航管理者の職務及び権限)

第17条 運航管理者の職務及び権限は、次のとおりとする。

- (1) この規程の[次章](#)以下に定める職務を行うほか、船長の職務権限に属する事項を除き、船舶の運航の管理その他の輸送の安全の確保に関する業務全般を統轄し、安全管理規程の遵守を確実にしてその実施の確保を図ること。
- (2) 船舶の運航全般に関し、船長と協力して輸送の安全を確保すること。
- (3) 運航管理補助者を指揮監督すること。

2 運航管理者の職務及び権限は、法令に定める船長の職務及び権限を侵し、又はその責任を軽減するものではない。

(運航管理補助者の職務)

第18条 運航管理補助者は、船長の中から運航管理者が指名するものとし、巡航船事業に係る船舶の運航の管理に関して、運航管理者を補佐するとともに、運航管理者の指揮を受けて次の事項を分担する。

- (1) 気象・海象に関する情報、旅客数、港内事情その他船舶の運航の管理のために必要な情報の収集並びに船長への伝達
  - (2) 運航基準図の作成又は改定のための資料の収集
  - (3) 陸上における危険物その他旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いに関する作業の指揮監督
  - (4) 陸上における旅客の乗下船、船舶の離着岸の際における作業の指揮監督並びに船舶上におけるこれらの作業に関する船長への助言
  - (5) 陸上施設の点検及び整備
  - (6) 旅客等が遵守すべき事項等の周知
- 2 運航管理者がその職務を執行できないときは、[第9条第2項](#)の順位に従い、その職務を代行する。

#### 第7章 安全管理規程の変更

(安全管理規程の変更)

第19条 安全統括管理者又は運航管理者は、それぞれの職務に関し、関係法令の改正、組織又は使用船舶の変更、航路の新設又は廃止等この規程の内容に係る事項に常に留意し、当該事項に変更が生じたときは、遅滞なく規程の変更を発議しなければならない。

- 2 安全統括管理者又は運航管理者は、[前項](#)の発議をしようとするときは、船長の意見を十分に聴取しなければならない。
- 3 市長は、[第1項](#)の発議があったときは、関係課等の意見を参考として規程の変更を決定する。

#### 第8章 運航計画、配船計画及び配乗計画

(運航計画及び配船計画の作成及び改定)

第20条 運航計画又は配船計画を作成又は改定する場合は、担当課が原案を作成し、運航管理者の安全上の同意を得て、安全統括管理者が決定する。

- 2 担当課は、[前項](#)の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
  - 3 運航管理者は、[第1項](#)の同意に際しては、次の事項についてその安全性を検討するものとする。
    - (1) 使用船舶の構造、設備及び性能
    - (2) 陸上施設の構造、設備及び性能
    - (3) 使用船舶と陸上施設の適合性
    - (4) 使用港の港勢並びに航路の自然的性質及び交通状況
    - (5) 運航ダイヤ
    - (6) その他輸送の安全の確保上必要と認める事項
- (配乗計画の作成及び改定)

第21条 配乗計画を作成又は改定する場合は、担当課が原案を作成し、運航管理者の安全上の同意を得て、安全統括管理者が決定する。

- 2 担当課は、[前項](#)の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
  - 3 運航管理者は、[第1項](#)の同意に際しては、次の事項についてその安全性を検討するものとする。
    - (1) 法定乗組員並びに法定乗組員以外の乗組員及び予備員が適正に確保されていること。
    - (2) 航路に関する気象・海象、地形、障害物、交通事情等に精通した船舶職員が乗組むこととなっていること。
    - (3) その他輸送の安全の確保上必要と認める事項
- (運航計画、配船計画及び配乗計画の臨時変更)

第22条 運航計画又は配船計画を臨時に変更する必要がある場合は、担当課が原案を作成し、運航管理者の安全上の同意を得て安全統括管理者が決定する。配乗計画を臨時に変更しようとする場合も、担当課が同様の措置を講じたのち、安全統括管理者が決定する。

- 2 担当課は、[前項](#)の計画が決定された場合は運航管理者に通報しなければならない。
- 3 船舶、陸上施設又は港湾の状況が船舶の運航に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合は、運航管理者及び船長は協議により運航休止、寄港地変更等の運航計画又は配船計画の臨時変更の措置をとらなければならない。

#### 第9章 運航の可否判断

(運航の可否判断)

第23条 船長は、適時、運航の可否判断を行い、気象・海象が一定の条件に達したと認めるとき又は達するおそれがあると認めるときは、運航中止の措置をとらなければならない。

- 2 船長は、運航中止に係る判断を行うにあたって、自ら直ちに判断することが困難で詳細な検討を行う必要があると認めるときは、運航管理者と協議するものとする。
- 3 運航管理者は、台風等の荒天時において、船長からの求めがある場合には、必要に応じ、避航や錨泊による運航中止の措置に関する助言等適切な援助に努めるものとする。
- 4 [第2項](#)の協議において両者の意見が異なるときは、運航を中止しなければならない。

- 5 船長は、運航中止の措置をとったときは、速やかに、その旨を運航管理者に連絡しなければならない。
- 6 運航管理者は、船長が運航中止の措置又は運航の継続措置をとったときは、速やかに、その旨を安全統括管理者へ連絡しなければならない。
- 7 運航中止の措置をとるべき気象・海象の条件及び運航中止の後に船長がとるべき措置については、運航基準に定めるところによる。

(運航管理者の指示)

第24条 運航管理者は、運航基準の定めるところにより運航が中止されるべきであると判断した場合において、船長から運航を中止する旨の連絡がないとき又は運航する旨の連絡を受けたときは、船長に対して運航中止を指示するとともに、安全統括管理者へ連絡しなければならない。

- 2 運航管理者は、いかなる場合においても船長に対して発航、基準航行の継続又は入港を促し若しくは指示してはならない。

(安全統括管理者の指示)

第25条 安全統括管理者は、濃霧注意報の発令など運航基準の定めるところにより運航が中止されるおそれがある情報を入手した場合、直ちに、運航管理者へ運航の可否判断を促さなければならない。

- 2 安全統括管理者は、運航管理者から船舶の運航を中止する旨の連絡があった場合、それに反する指示をしてはならない。
- 3 安全統括管理者は、船長が運航の可否判断を行い、運航を継続する旨の連絡が(運航管理者を経由して)あった場合は、その理由を求めなければならない。理由が適切と認められない場合は、運航中止を指示しなければならない。

(運航管理者の援助措置)

第26条 運航管理者は、船長から臨時寄港する旨の連絡を受けたときは、当該寄港地における使用岸壁の手配等適切な援助を行うものとする。

(運航の可否判断等の記録)

第27条 運航管理者及び船長は、運航中止基準にかかる情報、運航の可否判断、運航中止の措置及び協議の結果等を記録しなければならない。

#### 第10章 運航に必要な情報の収集及び伝達

(運航管理者の措置)

第28条 運航管理者は、次に掲げる事項を把握し、(4)及び(5)については必ず、その他の事項については必要に応じ船長に連絡するものとする。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 港内事情、航路の自然的性質
- (3) 陸上施設の状況
- (4) 水路通報、港長公示等官公庁の発する運航に関する情報
- (5) 乗船した旅客数
- (6) 乗船待ちの旅客数
- (7) 船舶の動静
- (8) その他航行の安全の確保のために必要な事項

(船長の措置)

第29条 船長は、次に掲げる場合には必ず運航管理者に連絡しなければならない。

- (1) 発航前検査を終え出港するとき
- (2) 運航基準に定められた地点に達したとき
- (3) 入港したとき
- (4) 事故処理基準に定める事故が発生したとき
- (5) 運航計画又は航行の安全に関わりを有する船体、機関その他設備等に修理又は整備を必要とする事態が生じたとき

- 2 船長は、次に掲げる事項の把握に努め必要に応じ運航管理者に連絡するものとする。

- (1) 気象・海象に関する情報
- (2) 障害物(浮流物)の目撃に関する情報
- (3) 海上保安官署、航行中の他の船舶より発せられる運航に関する情報等
- (4) その他航行中の水路の状況

(運航基準図)

第30条 運航管理者は、運航基準図を作成しなければならない。

- 2 運航管理者は、前項の運航基準図の作成に際しては、船長と十分協議するものとする。
- 3 運航基準図に記載すべき事項は、運航基準に定めるところによる。

#### 第11章 輸送に伴う作業の安全の確保

(危険物等の取扱い)

第31条 危険物その他の旅客の安全を害するおそれのある物品の取扱いは、法令及び作業基準に定めるところによる。

(旅客の乗下船等)

第32条 旅客の乗船及び下船及び船舶の離着岸時の作業については作業基準に定めるところによる。

(船内巡視)

第33条 船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、旅客区域、その他必要と認める場所を巡視し、法令及び運送約款に定める旅客等が遵守すべき事項の遵守状況その他異常の有無を確認しなければならない。

2 船長は、異常を発見したときは所要の措置を講じなければならない。

(旅客等の遵守すべき事項等の周知)

第34条 運航管理者及び船長は、法令及び作業基準に定めるところにより、それぞれ陸上及び船内において、旅客等の遵守すべき事項及び注意すべき事項の周知徹底を図らなければならない。

(飲酒等の禁止)

第35条 安全統括管理者は、アルコール検知器を用いたアルコール検査体制を構築しなければならない。

2 乗組員は、飲酒等の後、正常に船舶運航業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、船舶の運航をしてはならない。

3 船長は、乗組員が飲酒等の後、正常に船舶運航業務ができるようになるまでの間及びいかなる場合も呼気1リットル中のアルコール濃度が0.15mg以上である間、船舶の運航をさせてはならない。

## 第12章 輸送施設の点検整備

(船舶検査結果の確認)

第36条 運航管理者は、船舶が法令に定める船舶検査を受検したときは、当該検査の結果を確認しておくものとする。

(船舶の点検整備)

第37条 船長は、船体、機関、諸設備、諸装置等について点検簿を作成し、それに従って、原則として毎日1回以上点検を実施するものとする。ただし、当日、発航前検査を実施した事項については点検を省略することができる。

2 船長は、[前項](#)の点検中、異常を発見したときは、直ちに運航管理者に次の事項を報告するものとする。

(1) 異常のある個所([次号](#)に掲げるものを除く。)及びその状況並びにそれに対して講じた措置

(2) 船長のみでは修復整備できない異常のある個所及びその状況

3 運航管理者は、[前項](#)の報告を受けたときは、直ちに担当課に対し、当該状況を通報し、船長が行った措置に対する検討又は修復整備を求めるものとする。

(陸上施設の点検整備)

第38条 運航管理者は、陸上施設点検簿に基づいて毎日1回以上次の施設等の点検を実施するものとする。

(1) 係留施設(防舷材、ビット、岸壁等)

(2) 乗降用施設(可道橋、タラップ等)

(3) 転落防止施設(遮断鎖、遮断機等)

(4) 船客待合所(消火設備、掲示板等)

2 運航管理者は、[前項](#)の点検中異常を発見したときは、直ちに担当課に当該状況を通報し、その修復整備を求めるものとする。

なお、当該施設が港湾管理者その他の者の管理に属するものである場合は、当該施設の管理者に通知して、その修復整備を求めるものとする。

## 第13章 海難その他の事故の処理

(事故処理にあたっての基本的態度)

第39条 事故の処理にあたっては、次に掲げる基本的態度で臨むものとする。

(1) 人命の安全の確保を最優先とすること。

(2) 事態を楽観視せず常に最悪の事態を念頭におき措置を講ずること。

(3) 事故処理業務は、すべての業務に優先して実施すること。

(4) 船長の対応措置に関する判断を尊重すること。

(5) 陸上でとりうるあらゆる措置を講ずること。

(船長のとるべき措置)

第40条 船長は、自船に事故が発生したときは、人命の安全の確保のための万全の措置、事故の拡大防止のための措置、旅客の不安を除去するための措置等必要な措置を講ずるとともに、事故処理基準に定めるところにより、事故の状況及び講じた措置を速やかに運航管理者及び高知海上保安部、その他必要に応じた医療機関に連絡しなければならない。この場合において措置への助言を求め、援助を必要とするか否かの連絡を行わなければならない。

2 船長は、自船が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥るおそれがある場合は、直ちに遭難通信(遭難信号)又は緊急通信を発しなければならない。

(運航管理者のとるべき措置)

第41条 運航管理者は、船長からの連絡等によって事故の発生を知ったとき又は船舶の動静を把握できないときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、安全統括管理者へ速報しなければならない。

2 前項の措置は、第42条に定める場合を除き、事故処理基準に定める事故処理組織を指揮して行うものとする。  
(市長及び安全統括管理者のとるべき措置)

第42条 安全統括管理者は、運航管理者等からの連絡によって事故の発生を知ったときは、事故処理基準に定めるところにより必要な措置をとるとともに、市長へ速報しなければならない。

2 市長及び安全統括管理者は、事故状況、被害規模等を把握・分析し、適切に対応措置を講じなければならない。また、現場におけるリスクを明確にし、必要な対応措置を講じなければならない。  
(非常対策本部)

第43条 市長は、事故の規模あるいは事故の及ぼす社会的影響が大きいため、全庁的体制でこれを処理する必要があると認めるときは、事故処理基準に定める非常対策本部を発動し、これを指揮して行うものとする。  
(通信の優先処理)

第44条 事故関係の通信は、最優先させ、迅速かつ確実に処理されなければならない。通信運用の責任者は、あらかじめ事故時の通信回線の確保及び統制のための手引きを定めておき、事故処理に際しては、速やかに通信回線の確保及び統制のために必要な措置をとらなければならない。  
(関係官署への報告)

第45条 運航管理者は、事故の発生を知ったときは、速やかに四国運輸局高知運輸支局及び高知海上保安部にその概要及び事故処理の状況を報告し助言を求めなければならない。  
(事故調査委員会)

第46条 市長は、事故の原因及び事故処理の適否を調査し、事故の再発防止及び事故処理の改善に資するため、必要に応じ事故調査委員会を設置するものとする。

2 事故調査委員会の構成は、事故処理基準に定めるところによる。

#### 第14章 安全に関する教育、訓練及び内部監査等

(安全教育)

第47条 安全統括管理者及び運航管理者は、乗組員、安全管理に従事する者、内部監査を担当する者に対し、安全管理規程(運航基準、作業基準、事故処理基準を含む。)、海上衝突予防法等の関係法令その他輸送の安全を確保するために必要と認められる事項について理解しやすい具体的な安全教育を定期的の実施し、その周知徹底を図らなければならない。

2 運航管理者は、航路の状況、海難その他の事故及びインシデント(事故等の損害を伴わない危険事象)事例を調査研究し、随時又は前項の教育に併せて船長に周知徹底を図るものとする。  
(訓練)

第48条 安全統括管理者及び運航管理者は、事故処理に関する訓練を計画し、年1回以上これを実施しなければならない。  
(記録)

第49条 運航管理者は、前2条の教育等を実施したときは、その概要を記録簿に記録しておくものとする。  
(内部監査及び見直し)

第50条 内部監査を行う者は、年1回以上船舶及び陸上施設の状況並びに安全管理規程の遵守状況の他、安全マネジメント態勢全般にわたり内部監査を行うものとし、船舶の監査は停泊中及び航海中の船舶について行うものとする。さらに、重大事故が発生した場合には速やかに実施する。

2 内部監査にあたっては、安全統括管理者は、その重要性を関係職員に周知徹底する。

3 内部監査を行うに際し、安全マネジメント態勢の機能全般に関し見直しを行い、改善の必要性、実施時期について評価し、改善に向け作業する。

4 内部監査及び見直しを行ったときは、その内容を記録する。

5 内部監査を行う者は、安全統括管理者及び運航管理者等が業務の監査を行うほか、特に陸上側の安全マネジメント態勢については、監査の客観性を確保するため巡航船業務に従事していない者が監査を行う。

#### 第15章 補則

(安全管理規程等の備付け等)

第51条 安全統括管理者及び運航管理者は、それぞれの職務に応じ、安全管理規程(運航基準、作業基準、事故処理基準を含む。)及び運航基準図を船舶、交流会館等その他必要と認められる場所に、容易に閲覧できるよう備付けておかなければならない。

2 安全マネジメント態勢を確立し、実施し、維持するために、それぞれの職務に関し作成した各種文書はそれぞれの職務に応じ適切に管理する。  
(情報伝達)

第52条 安全統括管理者は、パソコン等を活用した輸送の安全の確保に関する情報のデータベース化を行うとともに容易なアクセス手段を用意する。

- 2 安全統括管理者は、輸送の安全にかかる意見等の把握に努め、その検討、実現反映状況等について関係職員へ周知する。
- 3 安全統括管理者は、輸送の安全を確保するために講じた措置を適宜の方法により外部に公表しなければならない。また、輸送の安全にかかる情報を適時、外部に対して公表する。

附 則

この訓令は、平成19年1月1日より施行する。

附 則(平成25年3月25日訓令第78号)

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(令和2年3月27日訓令第16号)

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和2年6月24日訓令第66号)

この訓令は、令和2年7月1日から施行する。